

平成 27 年度健保組合決算見込の概要

平成 28 年 9 月 9 日
健康保険組合連合会

問い合わせ先：健保連 企画部 調査・分析グループ
TEL：03-3403-0926

本概要は、平成 28 年 3 月末現在の 1,405 組合における 27 年度決算見込状況を集計した結果をまとめたものである。なお、比較対象となる 26 年度の数値は 27 年 3 月末現在の 1,409 組合における確定データである。

平均保険料率が初めて 9%を超える

—27 年度は 1,278 億円の経常黒字—

保険料率の引き上げに加え、被保険者数の増、報酬水準の上昇により、保険料収入は増加
一方、拠出金負担は重く、法定給付費の伸びが顕著

1. 保険料収入は、1,843 億円（2.46%）増加

- 平均保険料率は 9.035%、前年度比 0.153 ポイント増加
- 協会けんぽの平均保険料率(10%)以上の組合は、31 組合増の 291 組合
- 被保険者数は、9 万人（0.59%）増の 1,583 万人
- 平均標準報酬月額は、1,855 円（0.50%）増加
- 平均標準賞与額は、15,623 円（1.41%）増加

2. 経常支出は、1,187 億円（1.57%）増加

- 法定給付費は、1,180 億円（3.21%）増加
- 支援金・納付金額は、52 億円（0.16%）の微減
支援金・納付金の保険料収入に対する割合は 42.7%
同割合が 50%以上の組合は、267 組合

3. 赤字組合は、651 組合（全組合の 46.3%）

1. 経常収支状況

(1) 27 年度の経常収支は、経常収入 7 兆 7,854 億円、経常支出 7 兆 6,576 億円、経常収支差引額は 1,278 億円の黒字となった。

前年度に比べ、経常収支は 644 億円改善したが、これは保険料率の引き上げ、被保険者数の増加、月額・賞与の上昇により、保険料収入が増加した一方、支援金・納付金が 25 年度精算分（戻り）等の影響で微減となったことによる。

保険料率は 19 年度からの 8 年間で、1.727 ポイント（23.63%）増加し、保険料収入は 1 兆 6,174 億円（26.73%）増加している。

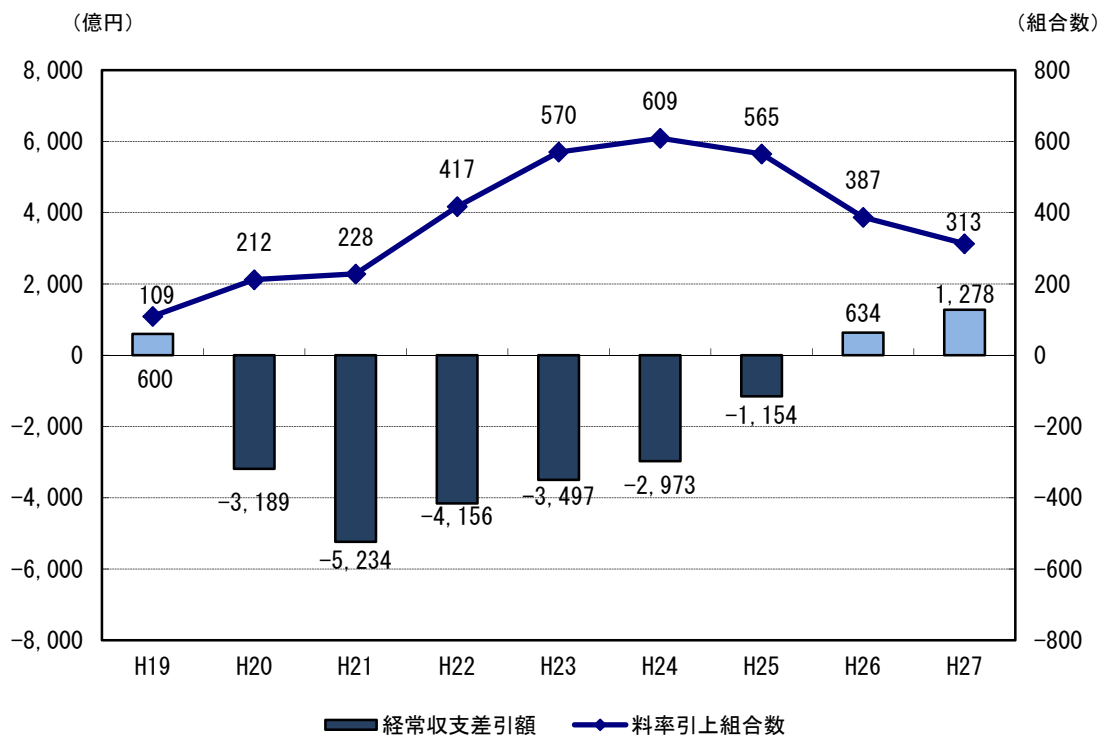
(2) 赤字組合は651組合で前年度に比べ89組合減少したものの、依然として46.33%の組合が赤字の状況である。特に総合組合は260組合のうち、143組合（総合組合の55.00%）が赤字である。

経常収支差引額等の状況

	平成27年度	平成26年度	対前年度比較
経常収支差引額	1,278億円	634億円	644億円増
赤字組合の赤字総額	△1,507億円	△1,826億円	319億円減
黒字組合の黒字総額	2,785億円	2,460億円	325億円増
赤字組合数	651組合	740組合	89組合減
赤字組合の割合	46.33%	52.52%	
黒字組合数	754組合	669組合	85組合増
黒字組合の割合	53.67%	47.48%	

(注) 平成26年度は決算、27年度は決算見込の数値である。

経常収支状況と保険料率引き上げ組合数の推移

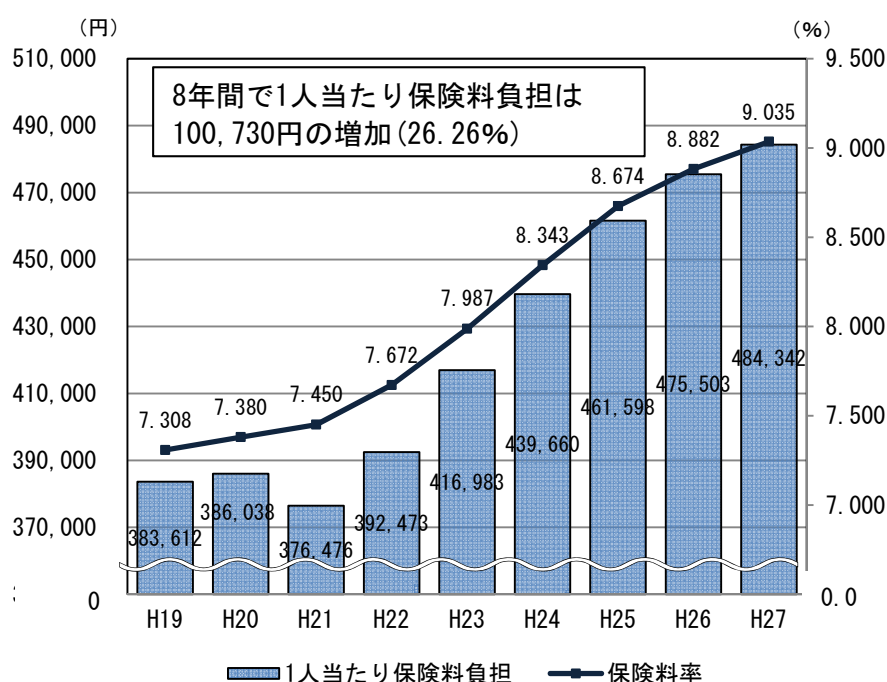


(注) 平成19年～26年度までは決算、27年度は決算見込の数値である。

【収入】

- (1) 保険料収入総額は7兆6,676億円で、前年度比1,843億円、2.46%増加した。313組合が保険料率を引き上げたことと被保険者数の増加、月額・賞与の上昇が要因である。保険料収入増1,843億円の内訳は、保険料率の引き上げ952億円(増額の51.6%)、被保険者数の増加374億円(同20.3%)、月額の増加304億円(同16.5%)、賞与額の増加213億円(同11.6%)である。被保険者一人当たり額は48万4,342円で、前年度比8,839円、1.86%の増加となった。19年度に比べ被保険者一人当たりの年間保険料負担は、10万0,730円も増加している。
- (2) 平均保険料率(2月末)は9.035%(調整保険料率含む)で、前年度比0.153ポイント増加し、はじめて9%を超えた。9%以上の組合は837組合と全組合の59.6%を占める。料率を引き上げた組合は、313組合(全組合の22.3%)で、平均引き上げ料率は0.797%である。2年連続で引き上げた組合は92組合で、そのうち36組合は引き上げたにも関わらず2年連続で赤字である。連続して料率を引き上げても、法定給付費や支援金・納付金の伸びに対応しきれない状況がある。
- (3) 協会けんぽの平均保険料率(10.0%)以上の組合は、前年度比31組合増の291組合で、全組合の20.7%を占めている。
- (4) 後期高齢者支援金・前期高齢者納付金等に要する「特定保険料率」の平均は、前年度比0.112ポイント減の3.950%となった。

1人当たり年間保険料負担および平均保険料率の推移



(注) 平成19年～26年度までは決算、27年度は決算見込の数値である。

【支出】

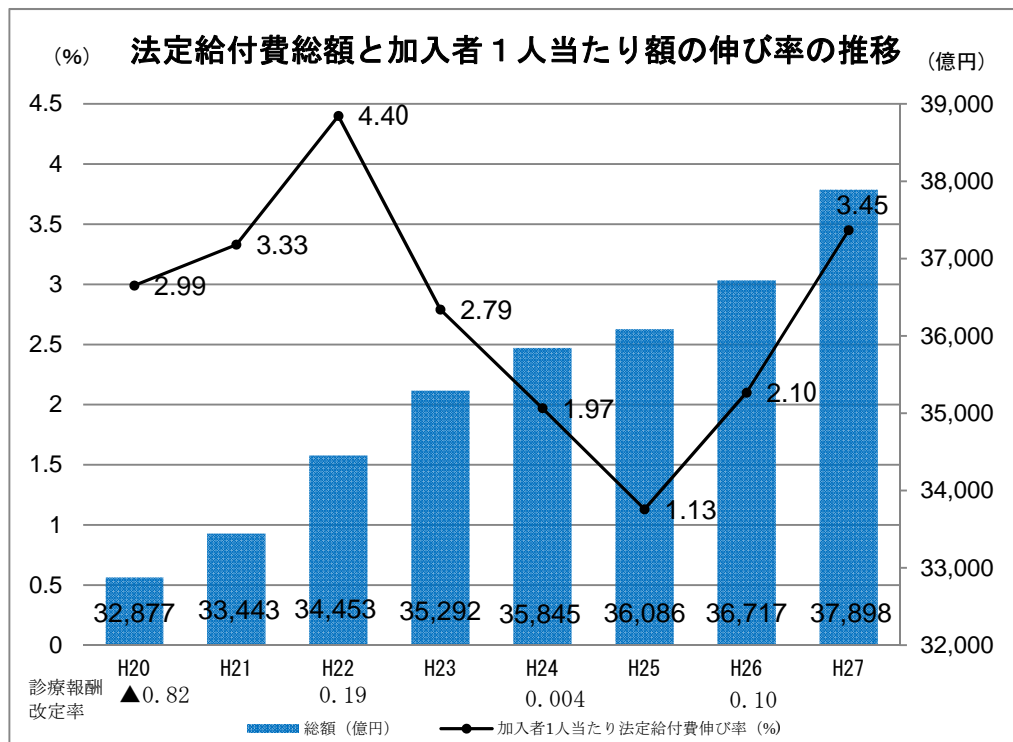
(1) 法定給付費総額は3兆7,897億円で、前年度比1,180億円、3.21%増加した。
 被保険者一人当たり額は23万9,385円で、前年度比6,082円、2.61%の増加、また、加入者一人当たり額は12万9,967円、前年度比4,330円、3.45%の増加となった。
 平成27年度は高額な医薬品の保険適用が相次いだため、調剤医療費の伸びの影響があるものと推察される。

(2) 支援金・納付金等総額は3兆2,742億円で、前年度比52億円、0.16%減少した。
 そのうち後期高齢者支援金は1兆6,496億円（前年度比3.25%増）、前期高齢者納付金は1兆4,615億円（同5.07%増）、退職者給付拠出金は1,631億円（同43.87%減）となった。

後期高齢者支援金は、高齢者人口の増加や総報酬割部分が1/3から1/2に拡大された影響、また、前期高齢者納付金は、団塊世代による人員増等で増加。一方、退職者給付拠出金は、26年度末まで退職被保険者の新規の適用が終了したことによる退職被保険者数減で大幅に減少した。

支援金・納付金等全体では、25年度精算分（戻り）が1,019億円もあり、微減となった。

被保険者一人当たり負担額は20万6,823円で、前年度比1,552円の減少となった。
 高齢者医療制度等へ拠出した金額は、20年度からの8年分で約23兆9,400億円に達し、3年分を超える保険料収入に相当する。



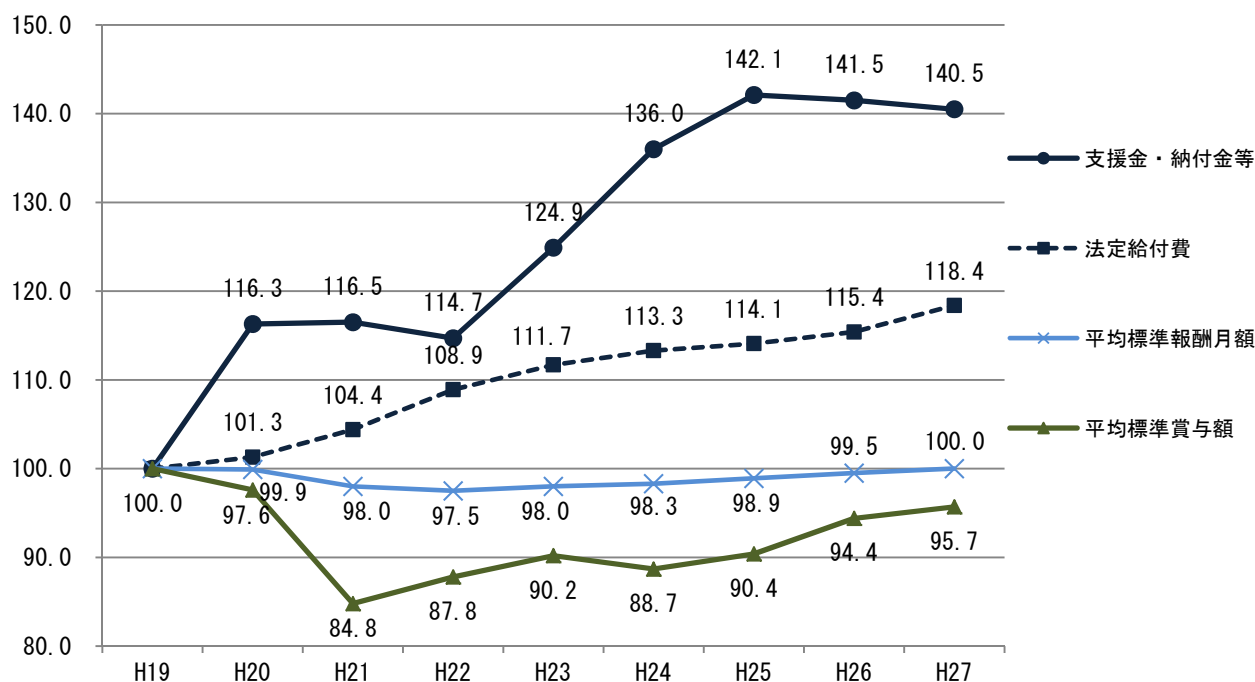
後期高齢者支援金 総報酬割の拡大による負担増加額

(億円)

	26年度	27年度	28年度	29年度
総報酬割部分	1/3	1/2	2/3	全面
支援金総額	15,977	16,496	16,745	
うち総報酬割拡大ごとの影響額		350	350	800

※支援金総額の26年度は決算、27年度は決算見込み、28年度は予算早期集計
 ※影響額は厚生労働省試算に基づく(H26.10.6医療保険部会)

1人当たり月額、賞与額、法定給付費および支援金・納付金等の推移



(注1) 平成19年～26年度までは決算、27年度は決算見込の数値である。

(注2) 19年度を「100」とした伸び率の推移である。

後期高齢者支援金・前期高齢者納付金・退職者給付拠出金の推移

(単位: 億円)

	後期高齢者支援金		前期高齢者納付金		退職者給付拠出金	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
20年度	12,220	100.0	10,792	100.0	4,825	100.0
21年度	12,675	103.7	11,094	102.8	2,851	59.1
22年度	13,014	106.5	11,190	103.7	2,093	43.4
23年度	14,079	115.2	11,779	109.1	2,855	59.2
24年度	15,079	123.4	12,982	120.3	3,265	67.7
25年度	15,767	129.0	13,615	126.2	3,356	69.6
26年度	15,977	130.7	13,910	128.9	2,906	60.2
27年度	16,496	135.0	14,615	135.4	1,631	33.8

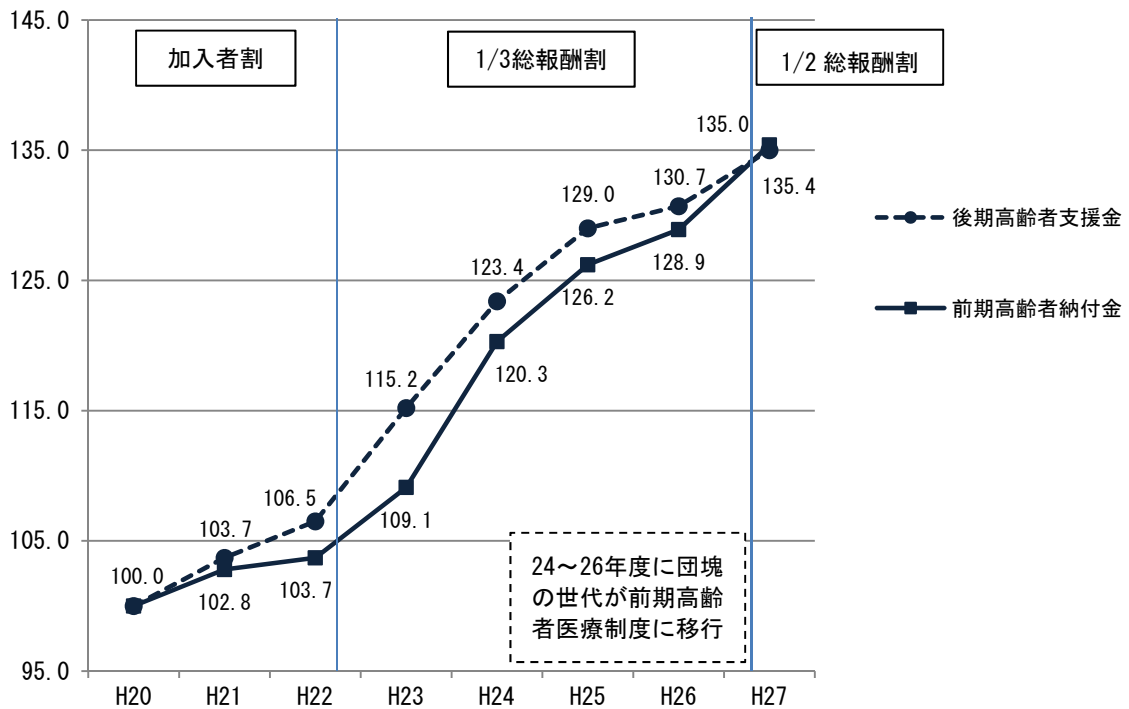
(注1) 平成20～26年度は決算、27年度は決算見込の数値である。

(注2) 高齢者医療制度が創設された20年度を「100」とした伸び率の推移である。

なお、20年度は後期支援金・前期納付金が11ヵ月分のため、12ヵ月換算している。

(注3) 22年度の後期支援金は、4ヵ月は加入者割、8ヵ月は1/3総報酬割である。

後期高齢者支援金・前期高齢者納付金の推移



(注1) 平成20～26年度は決算、27年度は決算見込の数値である。

(注2) 高齢者医療制度が創設された20年度を「100」とした伸び率の推移である。

なお、20年度は後期支援金・前期納付金が11ヵ月分のため、12ヵ月換算している。

支援金・納付金等の保険料収入に対する割合

	平成27年度	対保険料割合	平成26年度	対保険料割合	対前年増加額	対前年伸び率
後期高齢者支援金等	1兆6,496億円	21.5%	1兆5,978億円	21.4%	518億円	3.24%
前期高齢者納付金 退職者給付拠出金等	1兆6,246億円	21.2%	1兆6,816億円	22.5%	△570億円	△3.39%
合計	3兆2,742億円	42.7%	3兆2,794億円	43.8%	△52億円	△0.16%

(注1) 平成26年度は決算、27年度は決算見込の経常収支ベースの数値である。

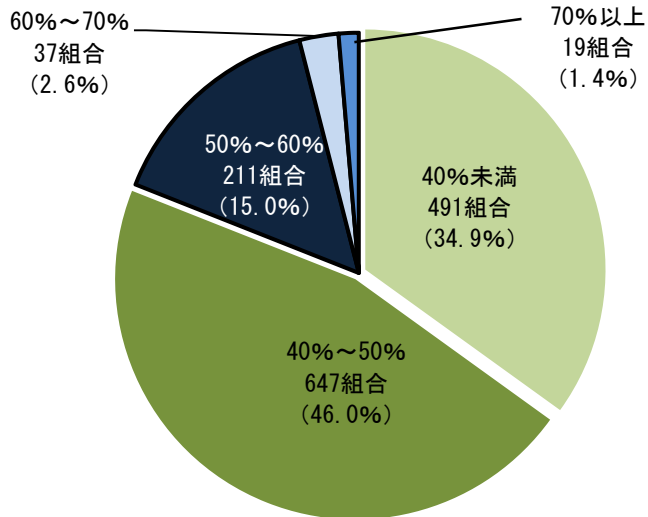
(注2) 後期高齢者支援金等は、「後期高齢者支援金」＋「老人保健拠出金」である。

前期高齢者納付金・退職者給付拠出金等は、「前期高齢者納付金」＋「退職者給付拠出金」＋「病床転換支援金」＋「日雇拠出金」である。

(注3) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

保険料収入に対する支援金・納付金等の割合別組合数

50%以上の組合は267組合 (19.0%)
40%以上の組合は914組合 (65.1%)



(注1) () 内は、全組合 (1,405) における構成比である。

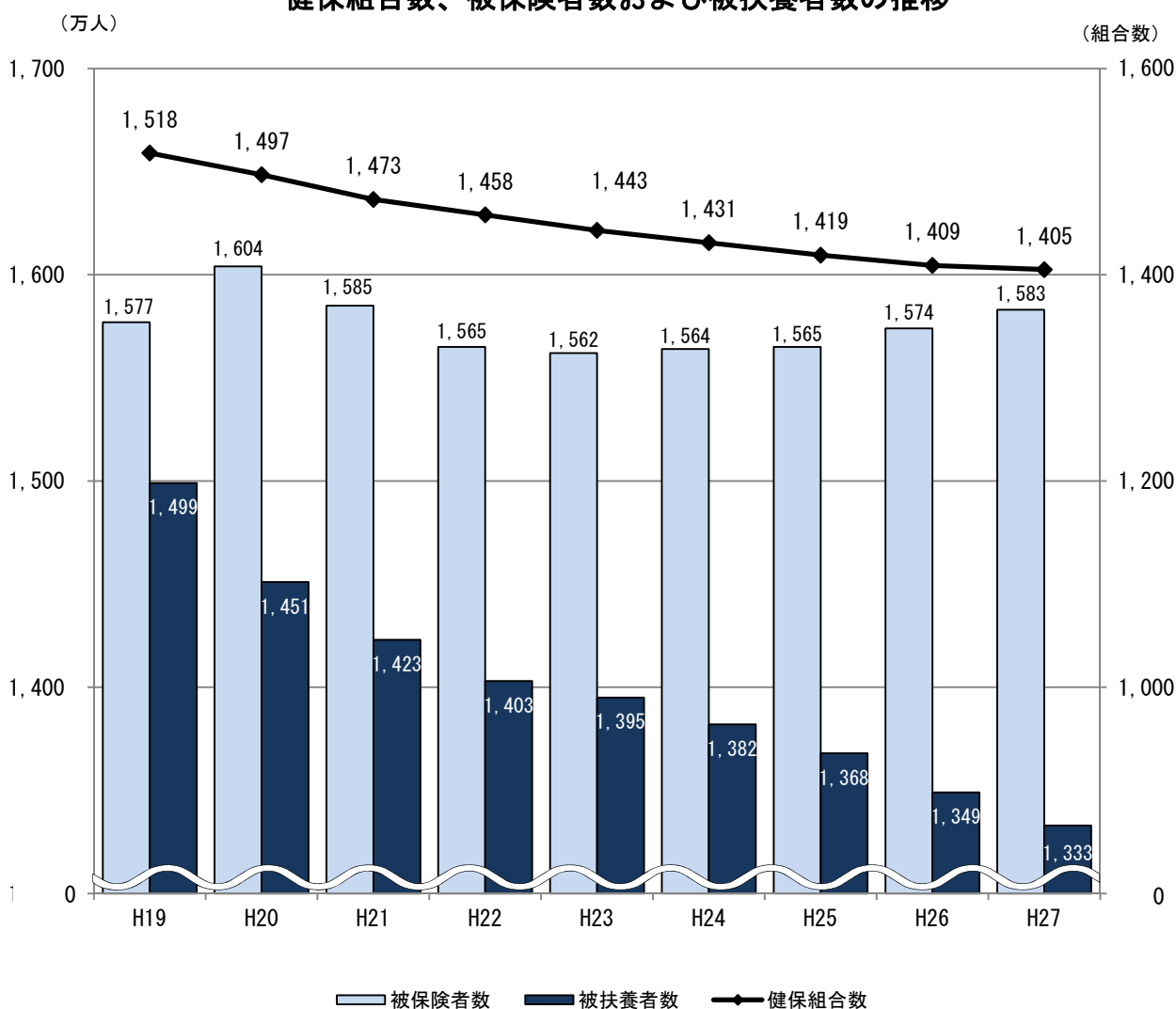
(注2) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

- (3) 支援金・納付金等の保険料収入に対する割合は 42.7%となった。保険料収入の 5割以上を支援金・納付金等に充てざるを得ない組合は 267 組合(全組合の 19.0%)である。
- (4) 支援金・納付金等と法定給付費を合わせた額 (義務的経費) の保険料収入に対する割合は 92.1%。保険料収入では義務的経費すら賄えない 100%超の組合は 303 組合 (全組合の 21.6%)。

2. 適用状況

- (1) 28年3月末現在の組合数は1,405組合で、27年3月末(1,409組合)に比べて4組合減少した(新設6、解散4、合併消滅6)。
- (2) 被保険者数は1,583万1,070人で、前年度比約9万人、0.59%増加した。被扶養者数は1,332万8,090人で、前年度比約16万人、1.17%減少した。被扶養者数は9年度以降、減少し続けている。扶養率は0.84人。被保険者数と被扶養者数を合わせた総加入者数は2,915万9,160人で、前年度比約7万人、0.22%減少した。
- (3) 被保険者一人当たり平均標準報酬月額は37万0,164円で、前年度比1,855円、0.50%増加。平均標準賞与額は112万5,097円で、前年度比1万5,623円、1.41%増加となった。

健保組合数、被保険者数および被扶養者数の推移



(注1) 平成19年～26年度までは決算、27年度は決算見込の数値である。

(注2) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である。

【高齢者医療制度創設前の19年度との比較】

- (1) 保険料収入は19年度に比べ、総額で1兆6,174億円増加。
この間、平均保険料率は1.727ポイント(23.63%)も増加している。
保険料率の引き上げ幅を個別組合でみると、2.00ポイント以上引き上げた組合が505組合ある。
- (2) 保険給付費は19年度に比べ、総額で5,909億円、被保険者1人当たり額で3万6,546円増加した。
支援金・納付金等は19年度に比べ、総額で9,521億円、被保険者1人当たり額で5万9,594円も増加した。
保険給付費の伸びが18%であるのに対し、支援金・納付金等の伸びは41%である。
- (3) 保険料収入に対する支援金・納付金等の負担割合をみると、19年度は同割合が50%以上の組合が86組合(全組合の5.7%)であったのに対し、27年度はその3倍を超える267組合(同19.0%)となっている。

27年度と19年度との比較

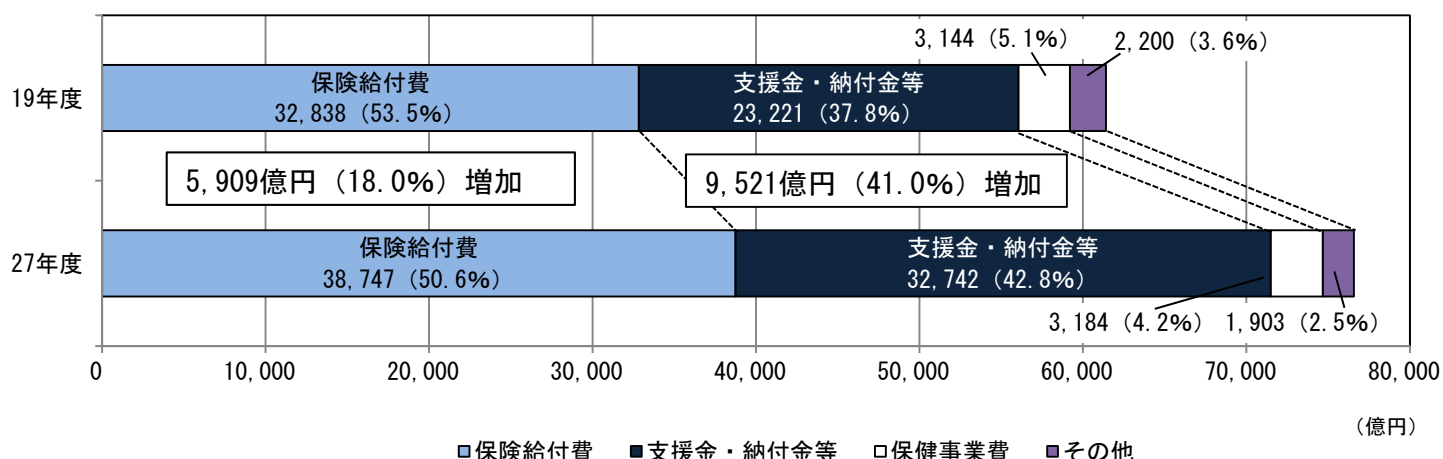
	27年度	19年度	増減数	伸び率(%)
組合数	1,405	1,518	△113	—
被保険者数	15,831,070人	15,771,690人	59,380人	0.38
平均保険料率	9.035%	7.308%	1.727	23.63
実質保険料率(単純平均)	8.928%	7.168%	1.760	24.55
平均標準報酬月額	370,164円	370,001円	163円	0.04
平均標準賞与額	1,125,097円	1,175,328円	△50,231円	△4.27
保険料収入 総額	7兆6,676億円	6兆0,502億円	1兆6,174億円	26.73
被保険者1人当たり額	484,342円	383,612円	100,730円	26.26
保険給付費 総額	3兆8,747億円	3兆2,838億円	5,909億円	17.99
被保険者1人当たり額	244,755円	208,209円	36,546円	17.55
支援金・納付金等 総額	3兆2,742億円	2兆3,221億円	9,521億円	41.00
被保険者1人当たり額	206,823円	147,229円	59,594円	40.48
経常収支差引額 総額	1,278億円	600億円	678億円	113.00
被保険者1人当たり額	8,074円	3,804円	4,270円	112.25
赤字組合数	651	683	△32	—
赤字組合の割合(注2)	46.3%	45.0%	1.3%	—
保険料収入に対する支援金・納付金等の割合	42.7%	38.4%	4.3%	—
50%以上の組合数	267	86	181	—
50%以上の組合の割合(注3)	19.0%	5.7%	13.3%	—

(注1) 平成19年度は決算、27年度は決算見込の数値である。

(注2) 該当年度の全組合における赤字組合の割合。

(注3) 該当年度の全組合における保険料収入に対する支援金・納付金等の割合が50%以上の組合の割合。

経常支出内訳の19年度と27年度比較

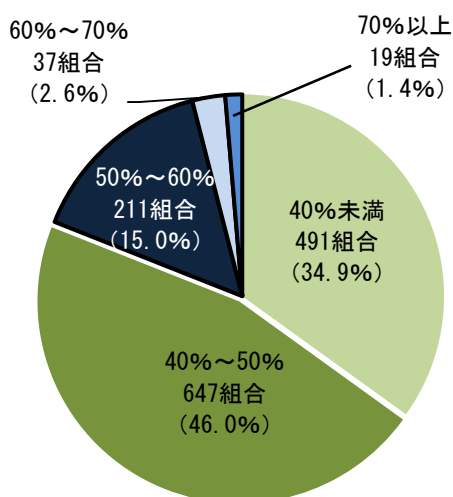


(注1) 19年度は決算、27年度は決算見込の数値である。
 (注2) () 内は、経常支出における構成比である。
 (注3) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

保険料収入に対する支援金・納付金等の割合別組合数

27年度

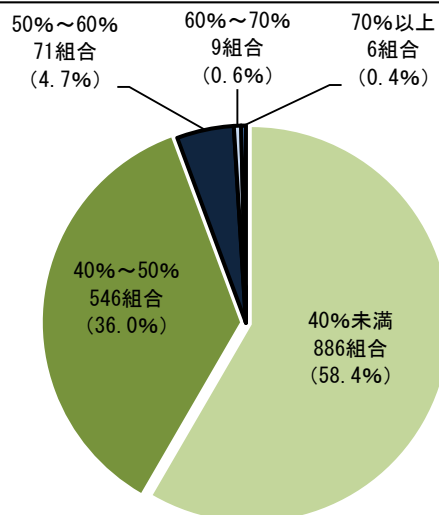
50%以上の組合は267組合 (19.0%)
 40%以上の組合は914組合 (65.1%)



(注1) () 内は、全組合 (1,405) における構成比である。
 (注2) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

19年度

50%以上の組合は86組合 (5.7%)
 40%以上の組合は632組合 (41.6%)



(注1) () 内は、全組合 (1,518) における構成比。
 (注2) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

3. 今後の見通し

- 健保組合の経常収支は2年連続の黒字決算となったが、これは平成20年度以降の連続した大幅な保険料率の引き上げと、ここ数年の報酬水準の上昇によるものである。また、拠出金の精算戻りが2年連続（26年度564億円、27年度1,019億円）発生したことも寄与している。
- 今後を見通すと、先ず収入面では保険料率が限界に達していることが最大の問題である。平均では9%を突破したが、これ以上の引き上げは可処分所得の減少による個人消費への影響、事業主負担増に伴う企業業績への影響等が懸念される。とりわけ、すでに10%以上の料率を設定している291組合は協会けんぽの料率との兼ね合いもあり、料率引き上げか組合解散かの岐路に立たされている。
- 支出面をみると、法定給付費は27年度で3.2%と近年にない高い伸びを示したが、今後も高齢化の進展に加え、高額薬剤の保険収載や医療技術の高度化に伴う医療費の増大が見込まれており、一定の伸長は続くと思われる。
また、高齢者医療費への拠出金は、2025年度に向けて増え続けることは確実であり、しかも、健保組合は後期高齢者支援金の総報酬割拡大による負担増が予定されている。
- さらに本年10月から施行される短時間労働者の適用拡大の財政影響等も大きい。
厚労省試算によれば、健保組合全体で200億円を超える負担増とされているが、状況によってはより多額の負担増が発生する懸念もある。
- 今後の収入・支出を見通すと、個別の保険者が財政的に対応できる限界を超えていると言わざるを得ない。この状態が続けば我が国の皆保険制度そのものが揺らぐものと危惧される。
政府にあっては、(1) 医療費の適正化を加速することによって、伸びを抑制するとともに、(2) 高齢者医療費の負担構造を改革し、公費投入比率を高めて、現役世代の保険料負担を軽減する政策を断行すべきである。
- 健保組合としても、「健康長寿社会の実現」という政府目標の達成に向け、全力でデータヘルス計画等の保健事業を展開し、健康増進と医療費の適正化に取り組む所存である。

平成 27 年度健保組合決算見込
資料編

平成 27年度健保組合決算見込 経常収支状況

(単位：億円)

		27年度決算見込	26年度決算	増 減	対前年度伸び率 (%)
組 合 数		1,405	1,409	4組合減	-
	被 保 険 者 数 (人)	15,831,070	15,737,741	93,329人増	0.59
	被 扶 養 者 数 (人)	13,328,090	13,486,537	158,447人減	-1.17
	扶 養 率 (人)	0.84	0.86	0.02人減	-2.33
	平均標準報酬月額(円)	370,164	368,309	1,855円増	0.50
	平均標準賞与額(円)	1,125,097	1,109,474	15,623円増	1.41
	平均保険料率(%)	9.035	8.882	0.153増	1.72
	特定保険料率(%)	3.950	4.062	0.112減	-2.76
	前期高齢者数(人)	888,377	852,550	35,827人増	4.20
	前期高齢者加入率(%)	3.06	2.93	0.13増	4.44
	前期高齢者一人当たり医療給付費(円)	364,061	364,043	18円増	-
経 常 収 入	健 康 保 険 収 入	76,706	74,866	1,840	2.46
	保 険 料	76,676	74,833	1,843	2.46
	国庫負担金収入等	30	33	-3	-9.09
	そ の 他 収 入	1,147	1,157	-10	-0.86
	経 常 収 入 計	77,854	76,023	1,831	2.41
経 常 支 出	事 務 費	1,113	1,118	-5	-0.45
	保 険 給 付 費	38,747	37,577	1,170	3.11
	法定給付費	37,897	36,717	1,180	3.21
	付加給付費	850	860	-10	-1.16
	支 援 金 ・ 納 付 金 等 計	32,742	32,794	-52	-0.16
	後期高齢者支援金・老人保健拠出金計	16,496	15,978	518	3.24
	後期高齢者支援金	16,496	15,977	519	3.25
	老人保健拠出金	0	0	0	-
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金計	16,246	16,816	-570	-3.39
	前期高齢者納付金	14,615	13,910	705	5.07
	退職者給付拠出金	1,631	2,906	-1,275	-43.87
	病 床 転 換 支 援 金	0	0	0	-
	日 雇 拠 出 金	0	0	0	-
保 健 事 業 費	3,184	3,122	62	1.99	
そ の 他 支 出	790	780	10	1.28	
経 常 支 出 計	76,576	75,389	1,187	1.57	
経 常 収 支 差 引 額		1,278	634	644	

経常収支黒字組合数	754	669	85組合増	
全組合に対する割合(%)	53.67	47.48	6.19増	
経常収支黒字組合の黒字総額(億円)	2,785	2,460	325	13.21
1組合当たり黒字額(千円)	369,334	367,782	1,552	0.42
経常収支赤字組合数	651	740	89組合減	
全組合に対する割合(%)	46.33	52.52	6.19減	
経常収支赤字組合の赤字総額(億円)	-1,507	-1,826	319	-17.47
1組合当たり赤字額(千円)	-231,431	-246,809	15,378	-6.23

- (注1) 組合数は3月末の数値である。
- (注2) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である(特例退職被保険者及び特例退職被保険者の被扶養者を含む)。
- (注3) 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である。
- (注4) 平均保険料率(調整保険料率を含む)及び特定保険料率は単純平均である。
- (注5) **経常収入**とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売却代、補助金等追加収入、被扶養配偶者情報提供手数料(26年度のみ)」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。
経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「営繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(経常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出、被扶養配偶者情報提供システム開発費(26年度のみ)」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している(支援金・納付金等の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。
- (注6) **経常収入欄のその他収入**とは、「退職積立金繰入」、「保証金積立金繰入」「特定健康診査・保健指導補助金」、「特定健康診査等事業収入」、「病院診療所収入」、「訪問看護事業収入」、「介護老人保健施設収入」、「前期高齢者交付金」、「雑収入(経常分)」、「その他」の合計である。
経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「病院診療所費」、「訪問看護事業費」、「介護老人保健施設費」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「雑支出(経常分)」、「その他」の合計である。
- (注7) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

平成 27年度健保組合決算見込 経常収支被保険者1人当たり状況

(単位：円)

		27年度決算見込	26年度決算	増減額	対前年度伸び率 (%)
経 常 収 入	健康保険収入	484,531	475,712	8,819	1.85
	保険料	484,342	475,503	8,839	1.86
	国庫負担金収入	187	206	-19	-9.22
	その他	3	2	1	50.00
	退職積立金繰入	209	266	-57	-21.43
	保証金積立金繰入	0	0	0	-
	特定健康診査・保健指導補助金	175	233	-58	-24.89
	特定健康診査等事業収入	412	360	52	14.44
	病院診療所収入	3,338	3,281	57	1.74
	訪問看護事業収入	10	9	1	11.11
	介護老人保健施設収入	209	206	3	1.46
	前期高齢者交付金	58	2	56	2,800.00
	雑収入	2,835	2,994	-159	-5.31
その他	2	2	0	0.00	
合 計		491,779	483,065	8,714	1.80
経 常 支 出	事務費	7,029	7,101	-72	-1.01
	保険給付費	244,755	238,768	5,987	2.51
	法定給付費	239,385	233,303	6,082	2.61
	付加給付費	5,369	5,465	-96	-1.76
	支援金・納付金等計	206,823	208,375	-1,552	-0.74
	後期高齢者支援金・老人保健拠出金計	104,200	101,523	2,677	2.64
	後期高齢者支援金	104,197	101,521	2,676	2.64
	老人保健拠出金	3	3	0	0.00
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金計	102,623	106,852	-4,229	-3.96
	前期高齢者納付金	92,321	88,384	3,937	4.45
	退職者給付拠出金	10,303	18,467	-8,164	-44.21
	病床転換支援金	0	0	0	-
	日雇拠出金	0	0	0	-
	保健事業費	20,110	19,837	273	1.38
	病院診療所費	3,987	3,939	48	1.22
	訪問看護事業費	13	11	2	18.18
	介護老人保健施設費	208	201	7	3.48
その他支出	780	804	-24	-2.99	
合 計		483,706	479,036	4,670	0.97
経常収支差引額		8,074	4,029	4,045	

(注1) 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売却代、補助金等追加収入、被扶養配偶者情報提供手数料(26年度のみ)」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。

経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「営繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(経常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出、被扶養配偶者情報提供システム開発費(26年度のみ)」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している(支援金・納付金等の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。

(注2) 経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「雑支出・その他(経常分)」、「その他」の合計である。

(注3) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

平成 27年度健保組合決算見込 科目別収入額

(単位：億円)

		27年度決算見込	26年度決算	対前年増減額	対前年度伸び率 (%)
健康 保険 収入	保 険 料	76,676	74,837	1,839	2.46
	国 庫 負 担 金	30	32	-2	-6.25
	そ の 他	0	0	0	-
	小 計	76,706	74,870	1,836	2.45
調 整 保 険 料 収 入		1,133	1,117	16	1.43
繰 越 金		1,372	1,245	127	10.20
繰 入 金	準 備 金 繰 入	542	1,017	-475	-46.71
	退 職 積 立 金 繰 入	33	42	-9	-21.43
	別 途 積 立 金 繰 入	1,154	1,681	-527	-31.35
	保 証 金 積 立 金 繰 入	0	0	0	-
	そ の 他	0	0	0	-
小 計		1,729	2,740	-1,011	-36.90
組 合 債		0	0	0	-
寄 付 金 等		35	36	-1	-2.78
国 庫 補 助 金 収 入		338	317	21	6.62
特 定 健 康 審 査 等 事 業 収 入		65	57	8	14.04
病 院 診 療 所 収 入		528	516	12	2.33
前 期 高 齢 者 交 付 金		9	0	9	-
財 政 調 整 事 業 交 付 金		912	1,005	-93	-9.25
介 護 勘 定 受 入		16	17	-1	-5.88
雑 収 入	利 子 収 入	62	77	-15	-19.48
	直 営 保 養 所 利 用 料 収 入	61	64	-3	-4.69
	そ の 他 の 施 設 利 用 料 収 入	200	199	1	0.50
	不 用 財 産 等 売 払 代	76	87	-11	-12.64
	高 額 医 療 費 貸 付 金 回 収 金 等	1	1	0	0.00
	補 助 金 等 追 加 収 入	21	9	12	133.33
	(被扶養配偶者情報提供手数料)	-	3	-3	-100.00
	そ の 他	125	130	-5	-3.85
小 計		546	569	-23	-4.04
そ の 他		0	0	0	-
収 入 合 計		83,390	82,490	900	1.09
経 常 収 入 合 計		77,854	76,023	1,831	2.41

経 常 収 支 差 引 額	1,278	634	644	
総 収 支 差 引 額	5,507 (2,439)	5,782 (1,839)	-275 (600)	-4.76

(注1) 総収支差引額欄における括弧内の数値は、総収支差引額から準備金繰入、別途積立金繰入、その他の繰入及び繰越金の額を除いたネットの収支差引額である。

(注2) 寄付金等は、寄付金、訪問看護事業収入、介護老人保健施設収入の合計である。
高額医療費貸付金回収金等は、高額医療費貸付金回収金、在宅療養支援資金貸付金回収金、出産費貸付金回収金の合計である。

(注3) 雑収入・被扶養配偶者情報提供手数料は、26年度のみ科目

(注4) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

平成 27年度健保組合決算見込 科目別支出額

(単位：億円)

			27年度決算見込	26年度決算	対前年増減額	対前年度伸び率 (%)
事務費	事務所費		1,107	1,112	-5	-0.45
	組合費		5	6	-1	-16.67
	小計		1,113	1,118	-5	-0.45
保険給付費	法給付定費	被保険者分	19,225	18,355	870	4.74
		被扶養者分	16,109	15,839	270	1.70
		高齢者	1,301	1,300	1	0.08
		高額療養費	1,264	1,222	42	3.44
	計		37,898	36,716	1,182	3.22
	付給付加費	被保険者分	549	558	-9	-1.61
		被扶養者分	260	260	0	-
		合算高額療養費付加金	41	42	-1	-2.38
	計		850	860	-10	-1.16
	小計		38,748	37,576	1,172	3.12
納付金	前期高齢者納付金		14,615	13,910	705	5.07
	後期高齢者支援金		16,496	15,977	519	3.25
	病床転換支援金		0	0	0	-
	日雇抛入金		0	0	0	-
	退職者給付抛入金		1,631	2,906	-1,275	-43.87
	老人保健抛入金		0	0	0	-
小計		32,742	32,794	-52	-0.16	
保健事業費	特定健康診査事業費		438	416	22	5.29
	特定保健指導事業費		80	76	4	5.26
	保健指導宣伝費		138	135	3	2.22
	疾病予防費		2,080	2,022	58	2.87
	体育奨励費		59	56	3	5.36
	在宅療養支援事業費		3	3	0	0.00
	直営保養所費		194	205	-11	-5.37
	高額医療費貸付金等		1	1	0	0.00
その他		190	208	-18	-8.65	
小計		3,184	3,122	62	1.99	
組合債費	組合債費		8	29	-21	-72.41
	繕費		137	116	21	18.10
	病院診療所費		631	620	11	1.77
	財政調整事業抛入金		1,125	1,110	15	1.35
	積立金		55	77	-22	-28.57
	介護勘定繰入金		8	14	-6	-42.86
	その他の支出		131	132	-1	-0.76
支出合計		77,883	76,707	1,176	1.53	
経常支出合計		76,576	75,389	1,187	1.57	

(注) 高額医療費貸付金等は、高額医療費貸付金、在宅療養支援金貸付金、出産費貸付金の合計である。
 その他の支出は、還付金・訪問看護事業費・介護老人保健施設費・連合会費・出資金・財政運営安定資金・雑支出
 ・その他の合計である。

過去5年間の適用状況の推移

	平成 23年度		平成 24年度		平成 25年度		平成 26年度		平成 27年度決算見込	
	実 数	前年度比	実 数	前年度比	実 数	前年度比	実 数	前年度比	実 数	前年度比
組 合 数	1,443	15組合減	1,431	12組合減	1,419	12組合減	1,409	10組合減	1,405	4組合減
被 保 険 者 数 (人)	15,624,011	-0.14%	15,643,738	0.13%	15,647,911	0.03%	15,737,741	0.57%	15,831,070	0.59%
平均標準報酬月額(円)	362,490	0.43%	363,644	0.32%	365,857	0.61%	368,309	0.67%	370,164	0.50%
平均標準賞与額(円)	1,059,795	2.72%	1,042,896	-1.59%	1,062,471	1.88%	1,109,474	4.42%	1,125,097	1.41%
被保険者の平均年齢(歳)	41.33	0.19歳上昇	41.51	0.18歳上昇	41.68	0.17歳上昇	41.84	0.16歳上昇	41.99	0.15歳上昇
被 扶 養 者 数 (人)	13,952,633	-0.59%	13,816,211	-0.98%	13,676,643	-1.01%	13,486,537	-1.39%	13,328,090	-1.17%
扶 養 率	0.90	変化なし	0.89	0.01人低下	0.88	0.01人低下	0.86	0.02人低下	0.84	0.02人低下
平均保険料率(%)	7.987	0.315上昇	8.343	0.356上昇	8.674	0.331上昇	8.882	0.208上昇	9.035	0.153上昇
事 業 主	4.378	0.158上昇	4.558	0.180上昇	4.731	0.173上昇	4.837	0.106上昇	4.916	0.079上昇
被 保 険 者	3.608	0.157上昇	3.785	0.177上昇	3.943	0.158上昇	4.045	0.102上昇	4.119	0.074上昇

(注1) 組合数は3月末の数値である。

(注2) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である(特例退職被保険者および特例退職被保険者の被扶養者を含む)。

(注3) 平均標準報酬月額は平成25年度以降、保険料免除者分を除いた数値である。

(注4) 平均標準賞与額は、平成24年度以前は総標準賞与額を平均被保険者数(任意継続・特例退職被保険者数を除く)で除した数値、
25年度以降は総標準賞与額を平均被保険者数(保険料免除者・任意継続・特例退職被保険者数を除く)で除した数値である。

(注5) 平均年齢には特例退職被保険者を含む。

(注6) 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である(特例退職被保険者および特例退職被保険者の被扶養者を含む)。

(注7) 平均保険料率欄は調整保険料率を含む全組合の2月末現在の単純平均値である。

過去5年間の財政指標値の推移

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度 決算見込	
	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比
1. 法定給付費等に要する保険料率(%)	7.634	0.303上昇	8.006	0.372上昇	8.187	0.181上昇	8.119	0.068低下	8.151	0.032上昇
2. 実質保険料率(%)	8.177	0.292上昇	8.544	0.367上昇	8.722	0.178上昇	8.660	0.062低下	8.696	0.036上昇
(参考) 実質保険料率(単純平均)(%)	8.511	0.269上昇	8.887	0.376上昇	9.013	0.126上昇	8.930	0.083低下	8.928	0.002低下
3. 法定給付費等に要する保険料率が 協会けんぽの保険料率以上の組合数	170	-	167	-	170	3組合増	150	20組合減	133	17組合減
全組合に対する割合(%)	11.78	-	11.67	-	11.98	0.31上昇	10.65	1.33低下	9.47	1.18低下
4. 保険料率が協会けんぽ料率以上の組合数	105	-	78	-	198	120組合増	260	62組合増	291	31組合増
全組合に対する割合(%)	7.28	-	5.45	-	13.95	8.50上昇	18.45	4.50上昇	20.71	2.26上昇
(参考) 協会けんぽの保険料率(%)	9.50		10.00		10.00		10.00		10.00	
5. 保険料収入に対する支援金・納付金等の割合(%)	44.08	1.06上昇	45.55	1.47上昇	45.33	0.22低下	43.82	1.51低下	42.70	1.12低下
・ " 後期高齢者支援金の割合(%)	21.61	0.42上昇	21.92	0.31上昇	21.83	0.09低下	21.35	0.48低下	21.51	0.16上昇
・ " 老人保健拠出金の割合(%)	0.01	0.19低下	0.00	0.01低下	0.00	変化なし	0.00	変化なし	0.00	変化なし
・ " 前期高齢者納付金の割合(%)	18.08	0.14低下	18.88	0.80上昇	18.85	0.03低下	18.59	0.26低下	19.06	0.47上昇
・ " 退職者給付拠出金の割合(%)	4.38	0.97上昇	4.75	0.37上昇	4.65	0.10低下	3.88	0.77低下	2.13	1.75低下
・ " 支援金・納付金等+法定給付費の割合(%)	98.25	0.88低下	97.67	0.58低下	95.28	2.39低下	92.89	2.39低下	92.13	0.76低下

(注1) 財政指標値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。

(注2) 法定給付費等に要する保険料率および実質保険料率の算出には、一部負担減免額(23年度)、東電福島第一原発減免額(24年度以降)を除いている。

(注3) 実質保険料率 = {全組合の経常支出合計 - (全組合の経常収入合計 - 全組合の健康保険料収入の保険料合計)} ÷ 全組合の総報酬額合計。

(参考) 実質保険料率(単純平均) = 全組合の実質保険料率合計 ÷ 組合数。

(注4) 支援金・納付金等の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

(注5) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

過去10年間の保険料収入に対する法定給付費、支援金・納付金等、義務的経費の割合の推移

(単位：%)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 決算見込
法定給付費 ①	52.22	52.71	53.08	56.04	56.11	54.17	52.12	49.96	49.06	49.42
支援金・納付金等 ②	35.75	38.38	44.35	45.56	43.02	44.08	45.55	45.33	43.82	42.70
後期高齢者支援金 (老人保健拠出金) (再掲)	19.72	19.47	20.57	22.18	21.39	21.62	21.93	21.83	21.35	21.51
前期高齢者納付金 (退職者給付拠出金) (再掲)	16.02	18.91	23.76	23.37	21.63	22.46	23.62	23.50	22.47	21.19
合 計 (①+②)	87.98	91.09	97.43	101.61	99.13	98.25	97.67	95.28	92.89	92.13

(注1) 上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(注2) 義務的経費とは、法定給付費と支援金・納付金等の合計である。

(注3) 後期高齢者支援金欄は、19年度までは「老人保健拠出金」の数値、20年度以降は「後期高齢者支援金」と「老人保健拠出金」の合算値である。また、前期高齢者納付金欄は19年度までは「退職者給付拠出金」の数値、20年度以降は「前期高齢者納付金」と「退職者給付拠出金」の合算値である。

(注4) 支援金・納付金等には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」を含む。

(注5) 支援金・納付金等の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

過去10年間の法定給付費及び支援金・納付金等の義務的経費に対する割合の推移

(単位：%)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 決算見込
法定給付費 ①	59.36	57.86	54.48	55.16	56.60	55.13	53.36	52.43	52.82	53.65
支援金・納付金等 ②	40.64	42.14	45.52	44.84	43.40	44.87	46.64	47.57	47.18	46.35
合 計 (①+②)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(注1) 上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(注2) 義務的経費とは、法定給付費と支援金・納付金等の合計である。

(注3) 支援金・納付金等には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」を含む。

過去10年間の法定給付費、支援金・納付金等、義務的経費の所要保険料率の推移

(単位：%)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 決算見込
法定給付費 ①	3.602	3.630	3.700	3.983	4.144	4.207	4.269	4.290	4.286	4.371
支援金・納付金等 ②	2.466	2.644	3.092	3.238	3.178	3.424	3.731	3.892	3.828	3.777
後期高齢者支援金・ 老人保健拠出金	1.361	1.341	1.434	1.576	1.580	1.680	1.796	1.875	1.865	1.903
後期高齢者支援金	-	-	1.261	1.510	1.566	1.679	1.796	1.875	1.865	1.903
老人保健拠出金	1.361	1.341	0.174	0.067	0.015	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001
前期高齢者納付金・ 退職者給付拠出金	1.106	1.303	1.657	1.661	1.598	1.745	1.935	2.018	1.963	1.874
前期高齢者納付金	-	-	1.114	1.322	1.346	1.404	1.546	1.619	1.624	1.686
退職者給付拠出金	1.106	1.303	0.544	0.340	0.252	0.341	0.389	0.399	0.340	0.189
合 計 (①+②)	6.068	6.273	6.792	7.220	7.321	7.631	8.000	8.181	8.114	8.148

(注1) 上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(注2) 義務的経費とは、法定給付費と支援金・納付金等の合計である。

(注3) 「後期高齢者支援金・老人保健拠出金」欄は、19年度までは「老人保健拠出金」の数値、20年度以降は「後期高齢者支援金」と「老人保健拠出金」の合算値である。

また、「前期高齢者納付金・退職者給付拠出金」欄は、19年度までは「退職者給付拠出金」の数値、20年度以降は「前期高齢者納付金」と「退職者給付拠出金」の合算値である。

(注4) 支援金・納付金等には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」を含む。

(注5) 支援金・納付金等の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

平成27年度決算見込 保険料収入に対する支援金・納付金等の割合別組合数

【後期高齢者支援金＋老人保健拠出金】

	組合数	割合(%)
15%未満	7	0.5
15～20%未満	283	20.1
20～25%未満	971	69.1
25～30%未満	131	9.3
30～35%未満	10	0.7
35～40%未満	2	0.1
40%以上	1	0.1
計	1,405	100.0
平均		21.51

【前期高齢者納付金＋退職者給付拠出金】

	組合数	割合(%)
15%未満	287	20.4
15～20%未満	322	22.9
20～25%未満	356	25.3
25～30%未満	245	17.4
30～35%未満	112	8.0
35～40%未満	48	3.4
40%以上	35	2.5
計	1,405	100.0
平均		21.19

支援金・納付金等合計

	組合数	割合(%)
30%未満	80	5.7
30～40%未満	411	29.3
40～50%未満	647	46.0
50～60%未満	211	15.0
60～70%未満	37	2.6
70～80%未満	15	1.1
80%以上	4	0.3
計	1,405	100.0
平均		42.7

(注1) 保険料収入に対する支援金・納付金等の割合の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。

(注2) 「割合(%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(注3) 支援金・納付金等合計には「病床転換支援金」及び「日雇拠出金」を含む。

(注4) 前期高齢者納付金＋退職者給付拠出金には、支援金・納付金等合計の未済分の調整が含まれている。

平成27年度決算見込 保険料率別組合数

(平成28年2月末)

	単一組合	総合組合	全組合	構成割合 (%)
5.0%～5.5%未満	9	－	9	0.6
5.5%～6.0%未満	4	－	4	0.3
6.0%～6.5%未満	21	－	21	1.5
6.5%～7.0%未満	22	－	22	1.6
7.0%～7.5%未満	54	1	55	3.9
7.5%～8.0%未満	85	2	87	6.2
8.0%～8.5%未満	168	14	182	13.0
8.5%～9.0%未満	170	18	188	13.4
9.0%～9.5%未満	217	39	256	18.2
9.5%～10.0%未満	203	87	290	20.6
10.0%	94	47	141	10.0
10.0%超～10.5%未満	40	26	66	4.7
10.5%～11.0%未満	36	23	59	4.2
11.0%～11.5%未満	13	3	16	1.1
11.5%～12.0%未満	5	－	5	0.4
12.0%以上	4	－	4	0.3
計	1,145	260	1,405	100.0

(注1) 保険料率には調整保険料率が含まれる。なお、全組合平均は 9.035%である。

(注2) 保険料率10% (協会けんぽ料率) 以上の料率を設定している組合は、 291組合 (単一 192組合、総合 99組合) で全組合の20.71%を占める。

(注3) 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

平成27年度 介護保険決算見込状況

1. 適用状況

		27年度決算見込	26年度決算	増減数	対前年度伸び率
介護保険第2号被保険者数(人)		11,451,590	11,379,166	72,424人増	0.64%
介護保険第2号被保険者たる被保険者数(人)		8,236,289	8,079,995	156,294人増	1.93%
特定被保険者制度導入組合数		574	574	0組合増	0.00%
特定被保険者数(人)		109,536	111,986	2,450人減	-2.19%
平均標準報酬月額(円)		424,535	423,745	790円増	0.19%
平均標準賞与額(円)		1,357,766	1,348,021	9,745円増	0.72%
介護保険料率(%)(2月末)	事業主	0.713	0.711	0.002ポイント上昇	0.28%
	被保険者	0.698	0.696	0.002ポイント上昇	0.29%
	計	1.411	1.407	0.004ポイント上昇	0.28%

2. 収支状況

(単位：千円)

		27年度決算見込	26年度決算	増減額	対前年度伸び率
収入	介護保険収入	734,965,353	717,500,379	17,464,974	2.43%
	繰越金	17,136,294	16,507,474	628,820	3.81%
	繰入金	10,810,677	14,452,179	-3,641,502	-25.20%
	一般勘定受入	841,815	1,360,842	-519,027	-38.14%
	その他の収入	130,486	142,592	-12,106	-8.49%
	収入合計	763,884,625	749,963,466	13,921,159	1.86%
支出	介護納付金	699,260,496	699,331,034	-70,538	-0.01%
	介護保険料還付金	97,235	104,233	-6,998	-6.71%
	積立金	3,327,973	1,904,927	1,423,046	74.70%
	一般勘定繰入	1,558,688	1,701,676	-142,988	-8.40%
	その他の支出	3,225	75	3,150	4200.00%
	支出合計	704,247,617	703,041,945	1,205,672	0.17%
収支差引額		59,637,008	46,921,521	12,715,487	27.10%

(注) その他の収入とは「雑収入」と「その他」の合計、その他の支出とは「雑支出」と「その他」の合計である。

3. 決算残金処分予定額

(単位：千円)

	27年度決算見込
準備金	38,115,935
繰越金	21,521,073
計	59,637,008

(注) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計は一致しないことがある。

平成27年度決算見込 介護保険料率別組合数

(平成28年2月末)

介護保険料率	組合数	構成割合 (%)
0.6%未満	1	0.1
0.6%～0.8%未満	19	1.4
0.8%～1.0%未満	60	4.3
1.0%～1.2%未満	160	11.4
1.2%～1.4%未満	365	26.0
1.4%～1.6%未満	451	32.1
1.6%～1.8%未満	215	15.3
1.8%～2.0%未満	86	6.1
2.0%～2.2%未満	34	2.4
2.2%以上	14	1.0
計	1,405	100.0

(注1) 介護保険料率の全組合平均は、1.411%である。

(注2) 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

平成27年度決算見込 合算保険料率別組合数

(平成28年2月末)

合算保険料率	組合数	構成割合 (%)
7.0%未満	18	1.3
7.0%～7.5%未満	14	1.0
7.5%～8.0%未満	25	1.8
8.0%～8.5%未満	36	2.6
8.5%～9.0%未満	76	5.4
9.0%～9.5%未満	110	7.8
9.5%～10.0%未満	164	11.7
10.0%～10.5%未満	224	15.9
10.5%～11.0%未満	201	14.3
11.0%～11.5%未満	242	17.2
11.5%～12.0%未満	176	12.5
12.0%以上	119	8.5
計	1,405	100.0

(注1) 合算保険料率とは一般保険料率+調整保険料率+介護保険料率の合計である。なお、合算保険料率の全組合平均は、10.446%である。

(注2) 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

平成27年度健保組合決算見込に基づく損益計算書及び貸借対照表について

損益計算書及び貸借対照表(別紙)は、健保組合会計に求められている「わかりやすさ」と「透明性」の確保の観点から作成したものであり、収支情報に加えて財務諸表の作成に必要なデータを健保組合から収集して、それらの合計値に基づいて健保連において作成したものであることをお断りしておく。

ポイント

1. 平成27年度は、経常損益で1,133億円の黒字となり、これに特別損益を加えた当期損益は2,304億円となる見込である。

2. 貸借対照表上の総資産は4兆1,763億円となり、負債総額は987億円、差引正味財産は4兆776億円となる見込である。

なお、経常収支差と損益計算書の経常損益との差及びネットの総収支差と当期損益との差は、(参考)のとおりである。

(別紙)

損益計算書

自平成27年4月1日 至平成28年3月31日

全組合		(単位：億円)	
借方		貸方	
経常損益			
事業損益			
保険給付費	38,747	健康保険収入	76,678
納付金	32,742	保険料収入	76,648
前期高齢者納付金	14,615	国庫負担金収入等	30
後期高齢者支援金	16,496		
病床転換支援金	0	交付金	9
日雇抛入金	0	前期高齢者交付金	9
退職者給付抛入金	1,631		
老人保健抛入金	0		
保健事業費等	3,849	保健事業等収入	917
特定健康診査事業費	438	特定健康診査等事業収入	65
特定保健指導事業費	80	直営保養所利用料収入	61
直営保養所費	194	その他の施設利用料収入	200
その他保健事業費等	3,136	病院診療所収入	528
一般管理費	1,113	訪問看護事業収入	2
その他事業費用	198	介護老人保健施設収入	33
		特定健康診査・保健指導	28
		その他事業収益	33
		退職給付引当金戻入	33
		保証金引当金戻入	0
事業損益計	76,649		77,638
事業利益(▲損失)	989		
事業外損益			
支払利息	1	受取利息	62
その他事業外費用	42	その他事業外収益	125
事業外損益計	43		187
事業外利益(▲損失)	145		
経常損益計	76,692		77,825
経常利益(▲損失)	1,133		
特別損益			
財政調整事業抛入金	1,125	調整保険料収入	1,125
補助金等返還金支出	21	財政調整事業交付金	912
その他	98	国庫補助金収入	310
		寄付金	0
		補助金等追加収入	21
		その他	46
特別損益計	1,245		
特別利益(▲損失)	1,171		2,416
損益計	77,936		80,240
当期利益(▲損失)	2,304		

貸借対照表

平成28年3月31日

(単位：億円)

借方		貸方	
流動資産	34,000	流動負債	514
預貯金・信託	33,951	未払費用・未払金等	514
未収収益・未収金	35	固定負債	473
短期貸付金	14	組合債	27
固定資産	7,763	退職給付引当金	410
土地	1,631	退職給付引当金積立不足	35
建物	1,906	保証金引当金	1
国債・社債	3,365	法定準備金	17,538
基金委託金	403	別途積立金	18,791
出資金	63	その他	3,713
住宅貸付金	3	次期繰越利益	734
その他	391	当期利益(▲損失)	2,304
借方計	41,763	貸方計	41,763

(注1) 上記数値は、平成27年度決算見込残金処分予定額に基づく処分後の額である。

(注2) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計は一致しないことがある。

I. 経常収支差と経常損益及びネットの総収支差と当期損益の差

*1 経常収支差(1,278億円)と経常損益(1,133億円)の差(▲145億円)が生じる要因

経常収支差(1,278億円)と経常損益(1,133億円)の差(▲145億円)が生じる要因は、現金の移動があり、経常収入や経常支出には含まれるが、それに見合う資産や負債の増減があるため、収益や費用には含まれない経常収入(▲496億円)や経常支出(11億円)があり、また、減価償却費など経常支出には計上されていないが、損益計算書上、経常費用として計上されるべき費用・損失(▲129億円)や経常収入には計上されていない収益(476億円)があるためである。詳細は以下のとおりである。

表1 経常損益に含まれない経常収支

経常収益に含まれない経常収入		経常費用に含まれない経常支出	
高額医療費貸付回収金等	1億円	高額医療費貸付金等・出資金	1億円
前年保険料(当年度収納分)	495億円	組合債費(元金償還部分)	8億円
		積立金(退職積立金・保証金積立金を除く)	2億円
経常収支差からマイナス	496億円	経常収支差にプラス	11億円

(注)端数処理のため、計数が整合しないことがある。

表2 経常損益に計上したもの

経常費用に計上したもの		経常収益に計上したもの	
減価償却費	125億円	前納保険料(前年度収納分)	476億円
不納欠損額	4億円		
経常収支差からマイナス	129億円	経常収支差にプラス	476億円

(注)端数処理のため、計数が整合しないことがある。

*2 ネットの収支差と当期損益の差が生じる要因

ネットの収支差(2,439億円)と当期損益(2,304億円)の差(▲135億円)が生じる要因は、ネットの収支には上記*1における差(▲145億円)に加え、基本的には*1と同様の理由により収益や費用に含まれない収入(▲116億円)や支出(162億円)が含まれており、また、支出には計上されていないが、新たに費用に計上されるべきもの(▲99億円)及び収益には計上されていないが、新たに収益に計上されるべきもの(63億円)が含まれているためである。詳細は以下のとおりである。

表1

収益に含まれない収入		費用に含まれない支出	
前年度以前収入未済額(不納欠損を除く)	16億円	前年度以前支出未済額	1億円
組合債	0億円	積立金(経常外)	10億円
不用財産等売払代	76億円	営繕費	137億円
介護勘定受入	16億円	介護勘定繰入	8億円
調整保険料前納分	8億円	財政運営安定資金	5億円
ネットの収支差からマイナス	116億円	ネットの収支差にプラス	162億円

(注)端数処理のため、計数が整合しないことがある。

表2

新たに費用に計上したもの		新たに収益に計上したもの	
当年度支出未済額	1億円	当年度収入未済額	17億円
固定資産売却/廃却損	90億円	固定資産売却益	25億円
固定資産等評価損	4億円	国債・社債等債券売却益	21億円
国債・社債等債券売却損	2億円		
国債・社債等債券評価損	1億円		
預貯金・信託評価損	1億円		
ネットの収支差からマイナス	99億円	ネットの収支差にプラス	63億円

(注)端数処理のため、計数が整合しないことがある。

Ⅱ. 損益計算書、貸借対照表の「その他」の科目

《損益計算書》

事業損益・その他事業費用＝退職給付引当金繰入、保証金引当金繰入、減価償却費、連合会費

事業外損益・その他事業外費用＝雑支出中のその他(当年度支出未済増減後)＋支出中のその他＋収入未済・貸付金不納欠損額

事業外損益・その他事業外収益＝雑収入中のその他(当年度収入未済増減後)＋収入中のその他

特別損益・その他(借方)＝固定資産売却/廃却損・評価損、国債・社債等債券売却・評価損

特別損益・その他(貸方)＝固定資産売却益、国債・社債等債券売却益

《貸借対照表》

借方・その他＝(病院・診療所、保養所等の)備品等

貸方・その他＝その他財産(土地・建物・備品等)

次期繰越利益の内訳

次期繰越利益＝当年度繰越金＋未収収益・未収金＋短期貸付金－未払費用・未払金－前受保険料－介護勘定借入
－組合債－退職給付引当金積立不足額

＝1,253億円＋35億円＋14億円－8億円－495億円－3億円－27億円－35億円＝734億円

(注)端数整理のため、計数が整合しないことがある。

健保組合の財政状況は、本来個々の組合ベースで収支状況を見るべきであり、連結して示すものではないが、平均的姿を明らかにするため、便宜的に全体集計を行ったものである。